

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐竹 勤

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 相原 秀之

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 相原 秀之

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック  
東京本部  
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))  
青森支社  
(青森市大字新町野字岡部63番1号)  
岩手支社  
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)  
秋田支社  
(秋田市川尻町字大川反233番9)  
山形支社  
(山形市大野目三丁目5番7号)  
福島支社  
(福島市伏拝字沖35番1)  
新潟支社  
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))  
北海道支社  
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))  
横浜支社  
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))  
大阪支社  
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
(注) 上記の青森支社、秋田支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	151,137	158,059	227,067
経常利益	(百万円)	8,509	9,384	15,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,724	6,284	10,470
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,844	6,676	8,831
純資産額	(百万円)	96,820	104,956	99,801
総資産額	(百万円)	174,592	182,333	187,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	71.96	79.02	131.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.4	57.5	53.2

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.07	38.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、設備工事業において、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ユアテック配電テクノを連結の範囲に含めている。この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社及び連結子会社14社により構成されることとなった。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は高水準で推移する企業収益を背景に緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う労働力不足や資材費の高止まりが続く状況となった。

このような状況のもと、当社は、「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を中期基本目標に掲げ、「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」を経営の基本とした業務運営を継続して実践している。また、環境変化に戦略的に立ち向かうとともに、競争力強化をはかり「オールユアテック」で収益拡大に取り組んでおり、その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は150,855百万円（個別ベース）と前第3四半期連結累計期間に比べ35,004百万円（18.8%）の減少となった。また、売上高は158,059百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6,921百万円（4.6%）の増収となった。

損益については、営業利益は8,857百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ754百万円（9.3%）の増益、経常利益は9,384百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ875百万円（10.3%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,284百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ560百万円（9.8%）の増益となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### （設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、売上高は155,176百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6,632百万円（4.5%）の増収、営業利益は8,039百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ529百万円（7.1%）の増益となった。

#### （その他）

その他の事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリース業、警備業並びにミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は2,882百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ288百万円（11.1%）の増収、営業利益は878百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ35百万円（4.3%）の増益となった。

なお、従来「リース事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めている。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、83百万円であった。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 北上営業所 (岩手県北上市)	設備工事業	建物他	550		自己資金	平成29年度着手 平成29年度完成予定

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資は関連予算の早期執行や補正予算による押上げ効果が期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調が続くと想定される。

また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれている。

このような状況を踏まえ、当社は、平成28年度中期経営計画を策定した。平成28年度は中期経営方針（平成26～30年度）対象期間の3年目であり、本計画では、平成26、27年度の取り組み成果を糧とし、さらなる成長を確固たるものにするため、事業基盤の確立と競争力の強化、収益力拡大に向けた事業モデルの構築と電力システム改革等への対応、活力と魅力ある職場づくり、Yurtecブランド（安全・品質・信頼）の向上の4つを力点とし、これらに基づく具体的施策の展開に取り組んでいくこととしている。

加えて、2020ビジョンの実現に向け、アクションプランの具体的施策を本計画に織り込み、重点的に取り組んでいくことで、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指していく。

さらに、平成32年度時点における数値目標「売上高2,000億円、営業利益率4.0%」の達成に向け、引き続き意欲的に挑戦していく。

なお、平成28年度中期経営計画における重点施策は以下のとおりである。

安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や施工・業務品質のレベル向上施策を展開するなど、Yurtecブランドの向上に取り組み、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努めていく。

事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

生産性向上を見据えた業務運営体制の整備や、人財・施工体制の確保に資する具体的施策の展開をはかるとともに、労働環境改善、部門横断的な人事交流の強化等による活力と魅力のある職場づくりを推進する。

また、グループ一体経営の推進と役割分担の明確化・体制強化に加え、震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進などに取り組むことで、事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革に取り組んでいく。

競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

電力工事における競争発注拡大への対応、再生可能エネルギー関連工事に代わる収益の追求やソリューション機能の一層の強化に加え、海外事業の体制整備を推進するなど、収益力拡大に向けた施策の展開などにオールユアテックで取り組んでいく。

また、市場競争力の強化と一般市場からの新たな収益拡大に向け、関係部門間での連携強化と組織・体制の整備や、収益性向上を意識した関東圏における営業・施工体制の強化を進めていく。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,264百万円減少し182,333百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10,419百万円減少し77,377百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,154百万円増加し104,956百万円となった。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,694,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,765,000	78,765	
単元未満株式	普通株式 765,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,765	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,694,000		1,694,000	2.08
計		1,694,000		1,694,000	2.08

- (注) 当社所有の単元未満株式62株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	21,193	35,065
受取手形・完成工事未収入金等	76,428	1 53,193
電子記録債権	4,747	9,296
有価証券	3,000	3,999
未成工事支出金	2,667	8,213
その他	20,975	11,299
貸倒引当金	167	193
流動資産合計	128,844	120,875
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	17,642	17,357
土地	16,243	16,479
その他（純額）	8,147	9,278
有形固定資産合計	42,034	43,114
<b>無形固定資産</b>		
	1,619	1,440
<b>投資その他の資産</b>		
その他	15,511	17,233
貸倒引当金	412	329
投資その他の資産合計	15,099	16,903
固定資産合計	58,753	61,458
資産合計	187,598	182,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,993	1 24,954
電子記録債務	9,547	12,174
短期借入金	2,375	2,570
工事損失引当金	92	18
災害損失引当金	66	66
その他	14,326	14,668
流動負債合計	66,400	54,451
固定負債		
長期借入金	4,968	6,228
役員退職慰労引当金	101	123
退職給付に係る負債	14,445	14,717
その他	1,882	1,856
固定負債合計	21,396	22,926
負債合計	87,797	77,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,819
利益剰余金	88,548	93,282
自己株式	752	757
株主資本合計	103,413	108,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	299
土地再評価差額金	2,359	2,320
為替換算調整勘定	17	18
退職給付に係る調整累計額	1,481	1,216
その他の包括利益累計額合計	3,646	3,219
非支配株主持分	34	26
純資産合計	99,801	104,956
負債純資産合計	187,598	182,333

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	151,137	158,059
売上原価	131,137	136,667
売上総利益	20,000	21,391
販売費及び一般管理費	11,898	12,534
営業利益	8,102	8,857
営業外収益		
受取利息	173	167
受取賃貸料	133	133
その他	204	269
営業外収益合計	511	570
営業外費用		
為替差損	56	-
遊休資産諸費用	25	30
その他	22	12
営業外費用合計	104	42
経常利益	8,509	9,384
特別利益		
固定資産売却益	4	12
関係会社株式売却益	369	-
事業譲渡益	178	-
受取損害賠償金	49	43
その他	14	-
特別利益合計	617	55
特別損失		
固定資産除却損	38	56
固定資産撤去費	24	60
事業再編費用	154	-
その他	104	33
特別損失合計	322	150
税金等調整前四半期純利益	8,804	9,290
法人税、住民税及び事業税	3,074	3,012
法人税等調整額	23	11
法人税等合計	3,050	3,001
四半期純利益	5,754	6,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,724	6,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,754	6,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	122
為替換算調整勘定	6	0
退職給付に係る調整額	63	265
その他の包括利益合計	90	388
四半期包括利益	5,844	6,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,815	6,672
非支配株主に係る四半期包括利益	29	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ユアテック配電テクノを連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	128百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)		243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。  
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,305百万円	2,635百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	556	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	477	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	715	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	795	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額9円は、特別配当3円を含んでいる。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	148,543	2,594	151,137		151,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	8,493	8,633	8,633	
計	148,683	11,087	159,771	8,633	151,137
セグメント利益	7,510	842	8,352	250	8,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	155,176	2,882	158,059		158,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	8,590	8,625	8,625	
計	155,211	11,472	166,684	8,625	158,059
セグメント利益	8,039	878	8,918	61	8,857

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「リース事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めている。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当該変更により各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.96	79.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,724	6,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,724	6,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,552	79,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 平成28年10月26日 |
| (2) 中間配当金総額           | 795百万円      |
| (3) 1株当たりの額           | 10.00円      |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日  |

(注) 平成28年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ユアテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。